

あとがき

本書は、2009年度機動分析研究会「世界食糧危機とコメ輸出大国の対応——タイ、ベトナム、インド——」の成果である。この研究会を組織したきっかけは、2008年前半に世界の穀物価格が軒並み上昇するなか、「政策提言」をしてはどうかとの「お誘い」をアジア経済研究所の幹部から受けたことにある。そうこうするうち価格は瞬間に下落し、「食料危機」もマスコミの話題から消え去って緊急対応的な分析レポートは意味がなくなった。

しかしあの価格暴騰を一瞬のエピソードとして記憶の彼方に押しやってよいものだろうか。とりわけコメは、主要穀物のなかでも途上国で生産され消費される比率が圧倒的に大きいから、アジア経済研究所で取り上げるにふさわしい。幸いコメの主要輸出国であるタイ、ベトナム、インドの農業をある程度フォローしている研究員がおり、各々の手もち情報に加えて、2008年以後の状況を調査することで、「危機」の背景や影響を明らかにできるのではないか。「危機」は過ぎ去ったが、「危機」をもたらした状況が変わったとは思えず、「危機」で何が起きたかという記憶が残っているうちに、そしてある程度その事実が数字となって出るようになってから、研究会を立ち上げよう。こうして我々は危機の半年後、2009年度の始まりと同時に研究会を立ち上げて、4カ月ほどの間に集中的な議論と調査を行った。

研究会の正式な委員は、本書執筆者でもある重富（担当国：タイ）、久保（インド）、塚田（ベトナム）の3人だけであるが、研究会合の場には、寶劍久俊（中国）、工藤年博、久保公二（いずれもミャンマー）、坂田正三（ベトナム）、鈴木有理佳（フィリピン）、鈴木均（イラン）、望月克也（ナイジェリア）、清水達也（ペルー）といったアジア経済研究所の同僚が、顔を出してくれた。（会議室に）居ながらにして、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカの各地域の専門家から、コメの生産、消費、輸出入についてコメントを受けることができた。別途、東方孝之からはインドネシアのデータを提供してもらった。こうしたアジア経済研究所の知的インフラを本研究会は存分に利用したのである。

また研究会ではコメ国際取引の実態を知るために、三井物産株式会社食料・リテール本部穀物油脂部穀物室の飛鷹裕之室長、永瀬琢爾氏、林洋輔氏からお

話を伺った。とりわけ日本のコメ輸入制度やその実態についてのお話は、輸出
国側の制度や政策を考える上でも大変参考になった。貴重なお時間を割いてご
協力いただいた御三方に、心よりお礼を申し上げたい。

さらに研究会の委員は各々の担当国に短期間調査に出かけ、そこで現地の数
多くの方々からご教示とご協力を得ている。一人ひとりのお名前を挙げる紙幅
がないが、ここで深く感謝したい。

本書は、食料危機の原因を解明したものでも、またその処方箋を書いたもの
でもない。むしろ危機の際に、食料の供給側がどういう事情のもとに、どうい
う行動をとったのかを理解しようとしたものである。一般に何らかの対立が起
きたとき、相手のことが理解できなければ、その対立を解きほぐすことはでき
ないであろう。迂遠な道ではあろうが、本書がそうした相互理解の一助となれ
ば幸いである。

執筆者一同